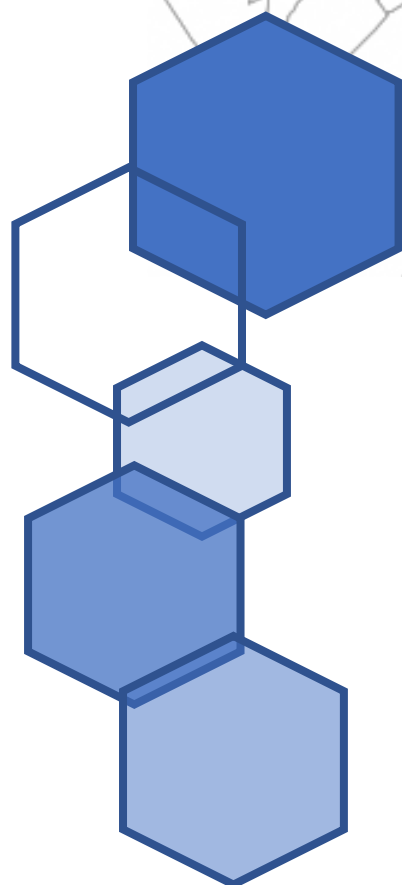




枚方市 商工だより

《令和3年上半期1月～6月》



目次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	2
今期D.Iと経年変化について	3
新型コロナウイルス感染症拡大の影響について	7
回答者からの声	14

はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を行っています。

調査結果(枚方市商工だより)については、枚方市ホームページからご覧ください。

<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



調査の概要

調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

新型コロナウイルス感染症の影響についても特設項目として調査分析を行う。

調査の方法

[調査対象]

市内の事業所

製造業、建設業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業

[調査方法]

郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用

[調査時期]

2021年7月19日～7月31日

[回答者数]

333事業所(配布数1,000事業所)、回収率33.3%

[業種別回答状況]

業種	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)	
製造業	50	19	38.0	
非製造業	建設業	100	27	27.0
	卸売業・小売業	277	64	23.1
	医療業・福祉業	130	59	45.4
	不動産業・物品賃貸業	100	36	36.0
	飲食サービス業・宿泊業	160	43	26.9
	その他のサービス業	183	84	45.9
	非製造業計	950	313	32.9
無回答		1		
合計	1,000	333	33.3	

[規模別回答状況]

規模	製造業 (件)	非製造業 (件)	無回答 (件)	全体 (件)
1～3人	2	177	1	180
4～9人	3	56	0	59
10～19人	4	26	0	30
20～29人	2	13	0	15
30～49人	1	14	0	15
50～99人	1	10	0	11
100～199人	0	4	0	4
200～299人	4	1	0	5
300人以上	2	7	0	9
無回答	0	5	0	5
合計	19	313	1	333

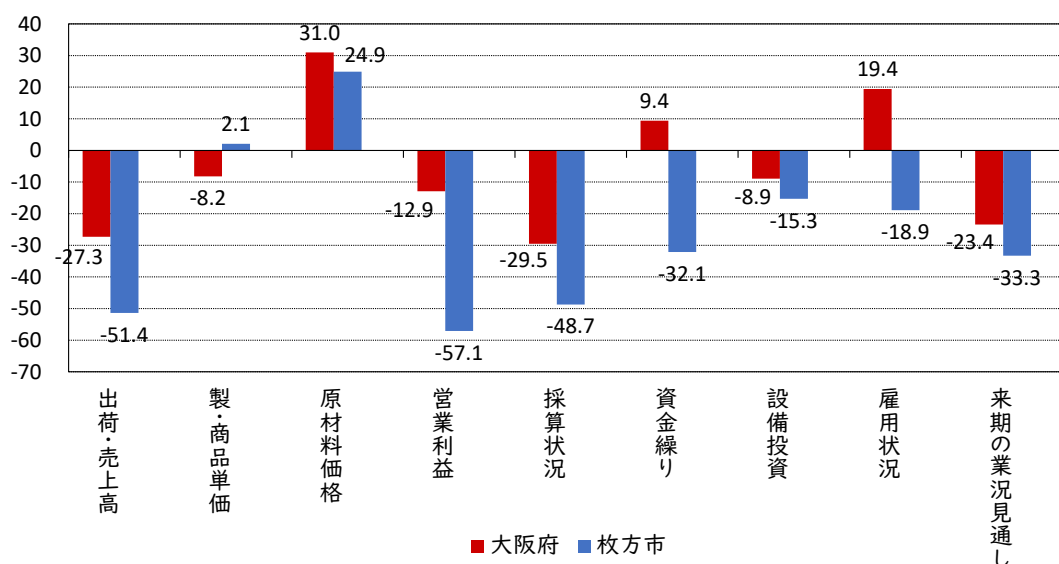
今期調査結果の要点

➤ 令和3年上半期の景気について

「来期の業況見通し」など一部に改善がみられるが、特に中小規模の非製造業でコロナ禍による影響が継続している

- ✓ 調査指標別では、令和2年下半期の調査と比較して、「出荷・売上高」が-19.3ポイント、「営業利益」が-16.3ポイント、「採算状況」が-7.3ポイント、「資金繰り」が-6.9ポイント悪化している一方で、「来期の業況見通し」が8.1ポイント、「製・商品単価」が18.1ポイント、「原材料価格」が1.3ポイント改善している。
- ✓ 大阪府動向との比較では、「製・商品単価」を除く調査指標で大阪府の水準を下回り、コロナ禍が長期化する中、市内事業者の経営に大きな影響を与えている。
- ✓ 今後は、資金面における事業の安定性を支援し、コロナ禍の影響緩和と経済回復、雇用状況の改善に向けた各種支援を加速させていく必要がある。

[D.I まとめ(大阪府との比較)]



注) D.I は、「上昇または増加等の企業の割合(%)」から、「下降または減少等の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業の割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

今期 D.I と経年変化について

1 出荷・売上高

- ✓ 今期の「出荷・売上高」に係る D.I は、前期より 19.3 ポイント悪化し、-51.4 ポイントであった。業種別では製造業が-42.1 ポイント、非製造業が-52.1 ポイント、中でも、飲食サービス業・宿泊業(-83.7 ポイント)の悪化が顕著となっている。
規模別にみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向がある。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業・非製造業とも令和2年4~6月期以降、改善傾向であるが、今期、枚方市では製造業・非製造業とも悪化している。

[今期 D.I / 出荷・売上高]

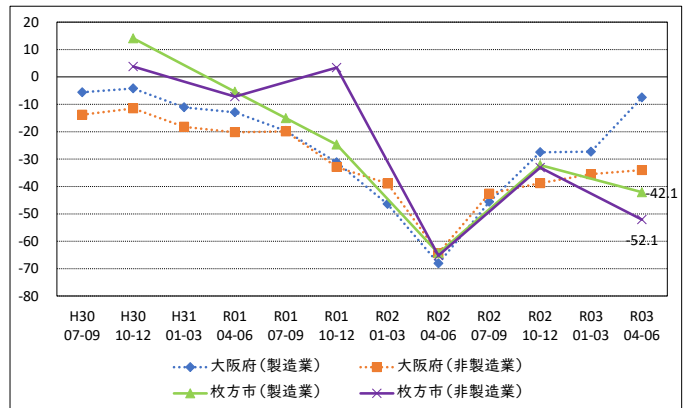
n = 333

業種	割合 (%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	15.8	26.3	57.9	▲ 42.1
非製造業計	5.4	24.9	57.5	▲ 52.1
建設業	11.1	18.5	66.7	▲ 55.6
卸売業・小売業	9.4	29.7	57.8	▲ 48.4
医療業・福祉業	3.4	37.3	50.8	▲ 47.4
不動産業・物品賃貸業	5.6	33.3	30.6	▲ 25.0
飲食サービス業・宿泊業	0.0	14.0	83.7	▲ 83.7
その他のサービス業	4.8	16.7	57.1	▲ 52.3
合計	6.0	24.9	57.4	▲ 51.4

規模	割合 (%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	2.8	18.9	62.8	▲ 60.0
4~19人	9.0	32.6	55.1	▲ 46.1
20人以上	11.9	33.9	45.8	▲ 33.9
合計	6.0	24.9	57.4	▲ 51.4

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 出荷・売上高]



2 製・商品・サービス・請負・客等の単価

- ✓ 今期の「製・商品単価」に係る D.I は、前期より 18.1 ポイント上昇して 2.1 ポイントであった。業種別では製造業が 21.1 ポイント、非製造業は 1.0 ポイントであり、中でも、建設業(18.5 ポイント)の単価上昇が顕著である。
規模別にみると、事業所の規模が大きいほど上昇する傾向がある。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では、製造業・非製造業とも令和2年4~6月期以降、上昇傾向で推移している。枚方市では令和2年 10~12 月期を底に改善に転じている。

[今期 D.I / 製・商品単価]

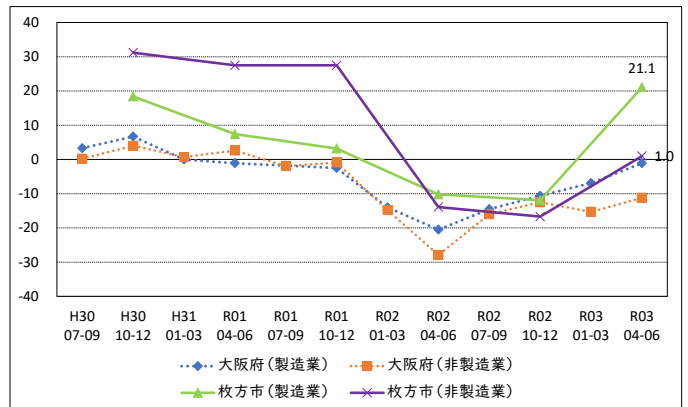
n = 333

業種	割合 (%)			D.I (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	31.6	57.9	10.5	21.1
非製造業計	11.5	50.2	10.5	1.0
建設業	25.9	59.3	7.4	18.5
卸売業・小売業	23.4	50.0	9.4	14.0
医療業・福祉業	5.1	49.2	10.2	▲ 5.1
不動産業・物品賃貸業	2.8	52.8	2.8	0.0
飲食サービス業・宿泊業	14.0	48.8	20.9	▲ 6.9
その他のサービス業	4.8	47.6	10.7	▲ 5.9
合計	12.6	50.5	10.5	2.1

規模	割合 (%)			D.I (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	10.6	48.3	12.2	▲ 1.6
4~19人	16.9	53.9	10.1	6.8
20人以上	13.6	54.2	5.1	8.5
合計	12.6	50.5	10.5	2.1

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 製・商品単価]



3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ✓ 今期の「原材料価格」に係る D.I は、前期より 1.3 ポイント上昇して 24.9 ポイントであった。業種別では製造業が 63.1 ポイント、非製造業は 22.7 ポイントであり、中でも、建設業（51.9 ポイント）において仕入れ価格の上昇が顕著である。
規模別にみると、事業所の規模が大きいほど上昇する傾向がある。
- ✓ 経年変化をみると、市内の製造業・非製造業ともに、令和2年4～6月期を底に改善に転じているが、非製造業は大阪府全体と比べて改善のペースが鈍化している。

[今期 D.I/原材料価格]

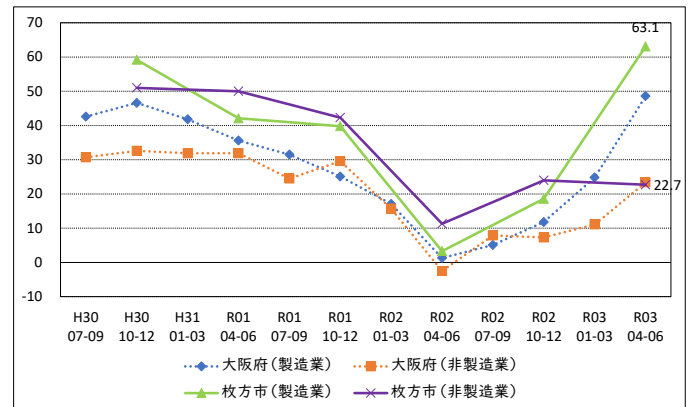
n = 333

業種	割合(%)			D.I (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	68.4	21.1	5.3	63.1
非製造業計	27.2	42.5	4.5	22.7
建設業	55.6	33.3	3.7	51.9
卸売業・小売業	32.8	46.9	3.1	29.7
医療業・福祉業	18.6	47.5	1.7	16.9
不動産業・物品賃貸業	8.3	50.0	2.8	5.5
飲食サービス業・宿泊業	39.5	41.9	9.3	30.2
その他のサービス業	21.4	35.7	6.0	15.4
合計	29.4	41.1	4.5	24.9

規模	割合(%)			D.I (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1～3人	26.7	40.6	5.6	21.1
4～19人	33.7	44.9	4.5	29.2
20人以上	33.9	39.0	0.0	33.9
合計	29.4	41.1	4.5	24.9

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/原材料価格]



4 営業利益

- ✓ 今期の「営業利益」に係る D.I は、前期より 16.3 ポイント悪化して-57.1 ポイントであった。業種別では製造業が-31.5 ポイント、非製造業が-58.8 ポイントで、中でも飲食サービス業・宿泊業（-79.1 ポイント）の悪化が顕著である。
規模別にみると、事業所の規模が小さいほど悪化する傾向がある。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では、製造業・非製造業とも令和2年4～6月期から改善傾向であるが、枚方市は令和2年上半期を底に改善に転じたものの、今期、非製造業が一転悪化に転じた。

[今期 D.I/営業利益]

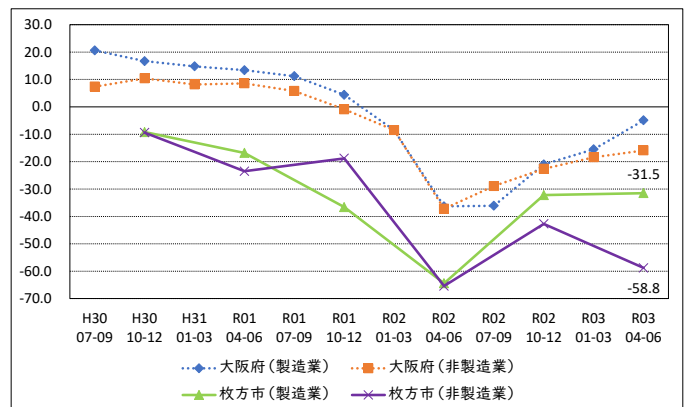
n = 333

業種	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	21.1	21.1	52.6	▲ 31.5
非製造業計	4.8	22.4	63.6	▲ 58.8
建設業	7.4	11.1	70.4	▲ 63.0
卸売業・小売業	4.7	21.9	67.2	▲ 62.5
医療業・福祉業	3.4	32.2	57.6	▲ 54.2
不動産業・物品賃貸業	5.6	44.4	41.7	▲ 36.1
飲食サービス業・宿泊業	2.3	14.0	81.4	▲ 79.1
その他のサービス業	6.0	14.3	63.1	▲ 57.1
合計	5.7	22.2	62.8	▲ 57.1

規模	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1～3人	2.2	18.9	70.0	▲ 67.8
4～19人	7.9	31.5	53.9	▲ 46.0
20人以上	13.6	20.3	55.9	▲ 42.3
合計	5.7	22.2	62.8	▲ 57.1

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/営業利益]



5 採算状況

- ✓ 今期の「採算状況」に係る D.I は、前期より 7.3 ポイント悪化して-48.7 ポイントであった。業種別では製造業が-26.3 ポイント、非製造業が-50.2 ポイントで非製造業が大きく悪化しており、飲食サービス業・宿泊業（-79.1 ポイント）の悪化、中でも規模別で1～3人の事業所の悪化（-59.5 ポイント）が顕著である。
- ✓ 経年変化をみると、枚方市では製造業・非製造業とも令和2年4～6月期を底に改善傾向であったが、今期、非製造業が悪化に転じた。

[今期 D.I/採算状況]

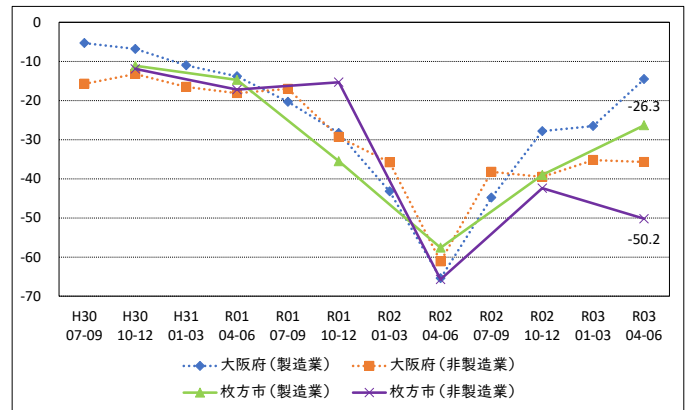
n = 333

業種	割合(%)			D.I (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	21.1	31.6	47.4	▲ 26.3
非製造業計	3.5	28.1	53.7	▲ 50.2
建設業	11.1	25.9	55.6	▲ 44.5
卸売業・小売業	3.1	23.4	64.1	▲ 61.0
医療業・福祉業	1.7	45.8	40.7	▲ 39.0
不動産業・物品賃貸業	2.8	47.2	33.3	▲ 30.5
飲食サービス業・宿泊業	0.0	16.3	79.1	▲ 79.1
その他のサービス業	4.8	17.9	50.0	▲ 45.2
合計	4.5	28.2	53.2	▲ 48.7

規模	割合(%)			D.I (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	1.1	21.1	60.6	▲ 59.5
4～19人	6.7	44.9	41.6	▲ 34.9
20人以上	11.9	25.4	49.2	▲ 37.3
合計	4.5	28.2	53.2	▲ 48.7

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/採算状況]



6 資金繰り

- ✓ 今期の「資金繰り」に係る D.I は、前期より 6.9 ポイント悪化して-32.1 ポイントである。業種別では製造業が-31.5pt、非製造業が-32.2 ポイントであり両者の差はほぼ見られないものの、飲食サービス業・宿泊業（-67.4 ポイント）の悪化、中でも規模別で1～3人の事業所は、4人以上の事業所と比較してより悪化（-22 ポイント）している。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業・非製造業とも令和2年4～6月期から改善傾向で推移している一方、枚方市では、一転悪化している状況である。

[今期 D.I/資金繰り]

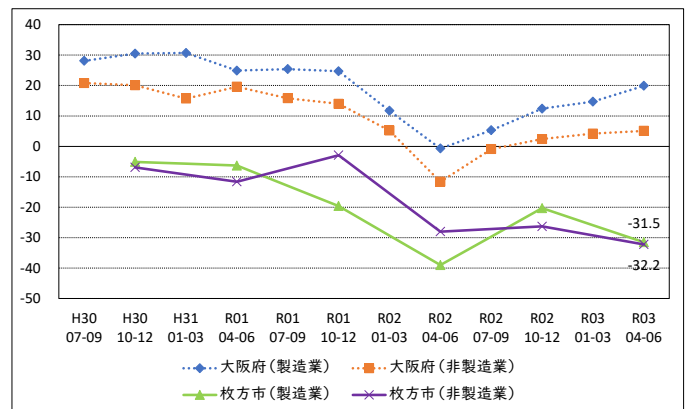
n = 333

業種	割合(%)			D.I (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	5.3	57.9	36.8	▲ 31.5
非製造業計	2.9	47.0	35.1	▲ 32.2
建設業	11.1	40.7	40.7	▲ 29.6
卸売業・小売業	3.1	51.6	35.9	▲ 32.8
医療業・福祉業	5.1	59.3	23.7	▲ 18.6
不動産業・物品賃貸業	0.0	66.7	16.7	▲ 16.7
飲食サービス業・宿泊業	0.0	25.6	67.4	▲ 67.4
その他のサービス業	1.2	39.3	32.1	▲ 30.9
合計	3.0	47.4	35.1	▲ 32.1

規模	割合(%)			D.I (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1～3人	0.6	40.0	41.7	▲ 41.1
4～19人	7.9	56.2	27.0	▲ 19.1
20人以上	3.4	59.3	27.1	▲ 23.7
合計	3.0	47.4	35.1	▲ 32.1

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/資金繰り]



7 設備投資

- ✓ 今期の「設備投資」に係る D.I は、前期より 1.5 ポイント悪化して-15.3 ポイントであった。業種別では製造業が-21.0 ポイント、非製造業が-15.0 ポイントであり、製造業の方がやや悪化、中でも規模別で1~3人の事業所は、4人以上の事業所と比較してより悪化(-18.9 ポイント)している。
- ✓ 経年変化をみると、枚方市では製造業で大阪府全体の改善傾向に対し、悪化傾向となっている。非製造業では、低い水準が継続している。

[今期 D.I/設備投資]

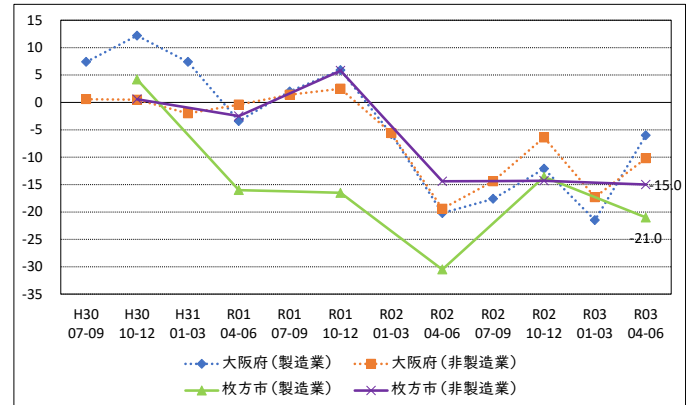
n = 333

業種	割合(%)			D.I (pt)	
	増加した	横ばい	減少した		
製造業	5.3	68.4	26.3	▲ 21.0	
非製造業計	11.8	42.5	26.8	▲ 15.0	
非製造業	建設業	7.4	40.7	44.4	▲ 37.0
	卸売業・小売業	3.1	50.0	32.8	▲ 29.7
	医療業・福祉業	23.7	42.4	15.3	8.4
	不動産業・物品賃貸業	16.7	38.9	22.2	▲ 5.5
	飲食サービス業・宿泊業	18.6	34.9	39.5	▲ 20.9
	その他のサービス業	6.0	42.9	20.2	▲ 14.2
合計	11.4	43.8	26.7	▲ 15.3	

規模	割合(%)			D.I (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	9.4	34.4	33.9	▲ 24.5
4~19人	13.5	57.3	19.1	▲ 5.6
20人以上	13.6	54.2	16.9	▲ 3.3
合計	11.4	43.8	26.7	▲ 15.3

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/設備投資]



8 雇用状況

- ✓ 今期の「雇用状況」に係る D.I は、前期より 4.4 ポイント悪化して-18.9 ポイントであった。業種別では、製造業が-36.8 ポイント、非製造業が-17.8 ポイントであり、相対して製造業が悪化しているが、非製造業の中で、飲食サービス業・宿泊業の悪化が顕著である(-41.9 ポイント)。規模別による大きな違いはなかった。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体が製造業・非製造業ともに緩やかな改善傾向であるのに対し、枚方市では、改善傾向がみられず、低い水準が継続している。

[今期 D.I/雇用状況]

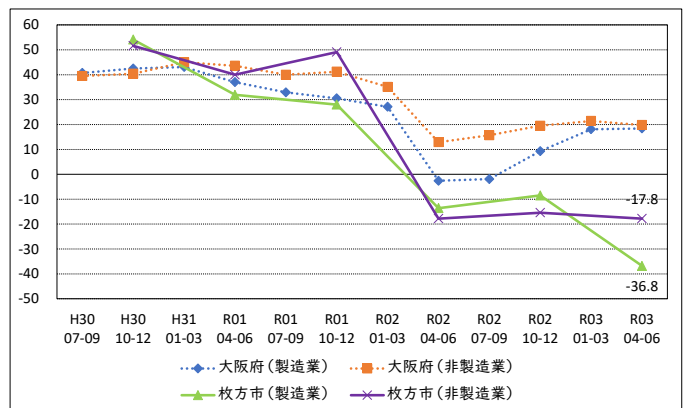
n = 333

業種	割合(%)			D.I (pt)	
	好転した	横ばい	悪化した		
製造業	0.0	63.2	36.8	▲ 36.8	
非製造業計	2.6	58.8	20.4	▲ 17.8	
非製造業	建設業	3.7	59.3	29.6	▲ 25.9
	卸売業・小売業	3.1	62.5	17.2	▲ 14.1
	医療業・福祉業	3.4	67.8	20.3	▲ 16.9
	不動産業・物品賃貸業	0.0	69.4	2.8	▲ 2.8
	飲食サービス業・宿泊業	2.3	46.5	44.2	▲ 41.9
	その他のサービス業	2.4	51.2	15.5	▲ 13.1
合計	2.4	58.9	21.3	▲ 18.9	

規模	割合(%)			D.I (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	0.0	56.7	18.9	▲ 18.9
4~19人	4.5	65.2	23.6	▲ 19.1
20人以上	6.8	61.0	25.4	▲ 18.6
合計	2.4	58.9	21.3	▲ 18.9

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/雇用状況]



9 来期の業況見通し

- ✓ 「来期の業況見通し」に係る D.I は、前期より 8.1 ポイント改善して-33.3 ポイントであった。業種別では、製造業が-21.1 ポイント、非製造業-34.2 ポイントとなっており、令和2年4～6月期を底に改善傾向が継続している。
飲食サービス業・宿泊業及び、卸売業・小売業が、他の業種と比べて低い水準が継続している。規模別により「来期の業況見通し」が、大きく異なる結果となっている。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体、市内事業者ともに、令和2年4～6月期を底に改善傾向で推移している。

[今期 D.I./来期の業況見通し]

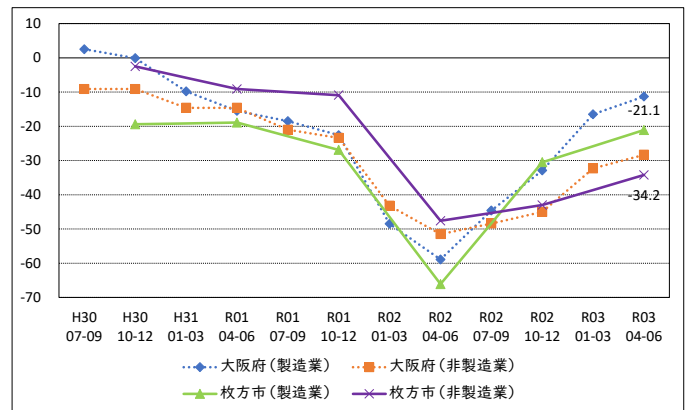
n= 333

業種	割合(%)			D.I (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
製造業	10.5	57.9	31.6	▲ 21.1
非製造業計	7.0	37.7	41.2	▲ 34.2
建設業	11.1	48.1	33.3	▲ 22.2
卸売業・小売業	6.3	31.3	51.6	▲ 45.3
医療業・福祉業	8.5	61.0	22.0	▲ 13.5
不動産業・物品賃貸業	2.8	47.2	33.3	▲ 30.5
飲食サービス業・宿泊業	7.0	23.3	67.4	▲ 60.4
その他のサービス業	7.1	26.2	39.3	▲ 32.2
合計	7.2	38.7	40.5	▲ 33.3

規模	割合(%)			D.I (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
1～3人	2.8	30.6	49.4	▲ 46.6
4～19人	9.0	49.4	36.0	▲ 27.0
20人以上	18.6	50.8	18.6	0.0
合計	7.2	38.7	40.5	▲ 33.3

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

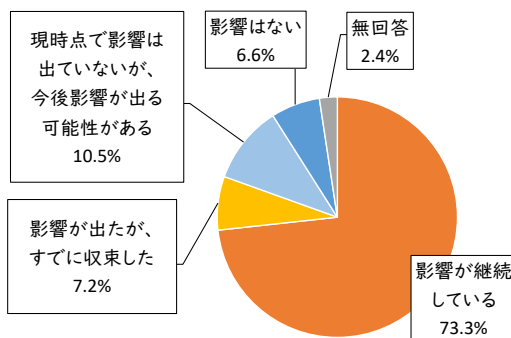
[経年変化/来期の業況見通し]



新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

1 企業活動への影響

■新型コロナウイルス感染症拡大の影響



・新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響を尋ねたところ、「影響が継続している」が 73.3%、「影響が出たが、すでに収束した」が 7.2%、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が 10.5%であり、「影響はない」は 6.6%であった。
・東京商エリサーチによる全国調査*の結果と比較すると、「影響が継続している」の割合は、枚方市の方がやや大きいものの、大きな違いはなかった。

※東京商エリサーチによる全国調査

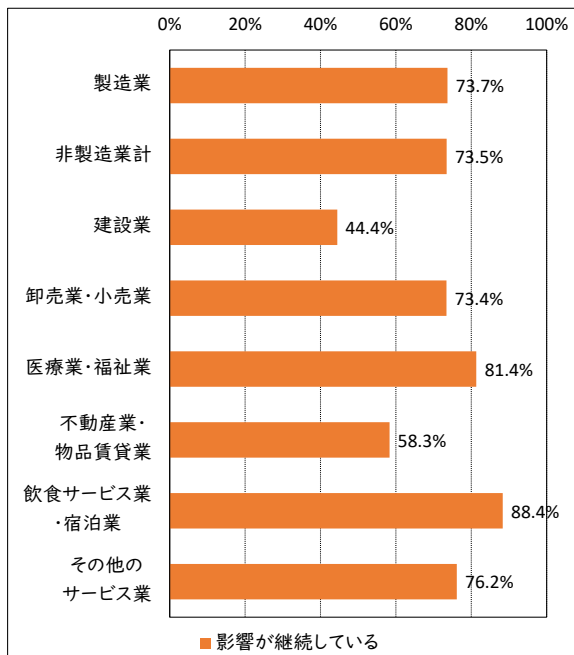
第 16 回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査(全国 10,828 社:2021 年 6 月)

「影響が継続している」71.3%、「影響が出たが、すでに収束した」9.1%、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」14.0%、「影響はない」5.6%

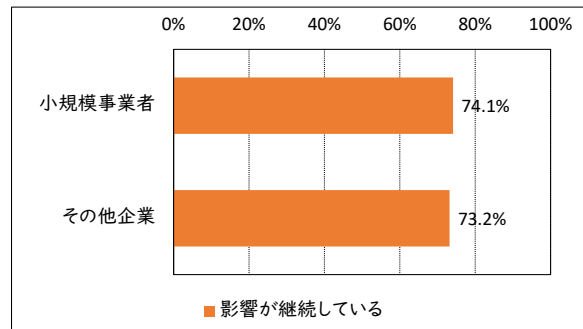
業種別では、「影響が継続している」と回答したのは、製造業が 73.7%、非製造業が 73.5%で、大きな違いはないものの、「飲食サービス業・宿泊業」と「医療業・福祉業」については、他業種より割合が大きかった。

なお、規模による大きな違いはなかった。

[新型コロナウイルス感染症拡大の影響／業種別]



[新型コロナウイルス感染症拡大の影響／規模別]



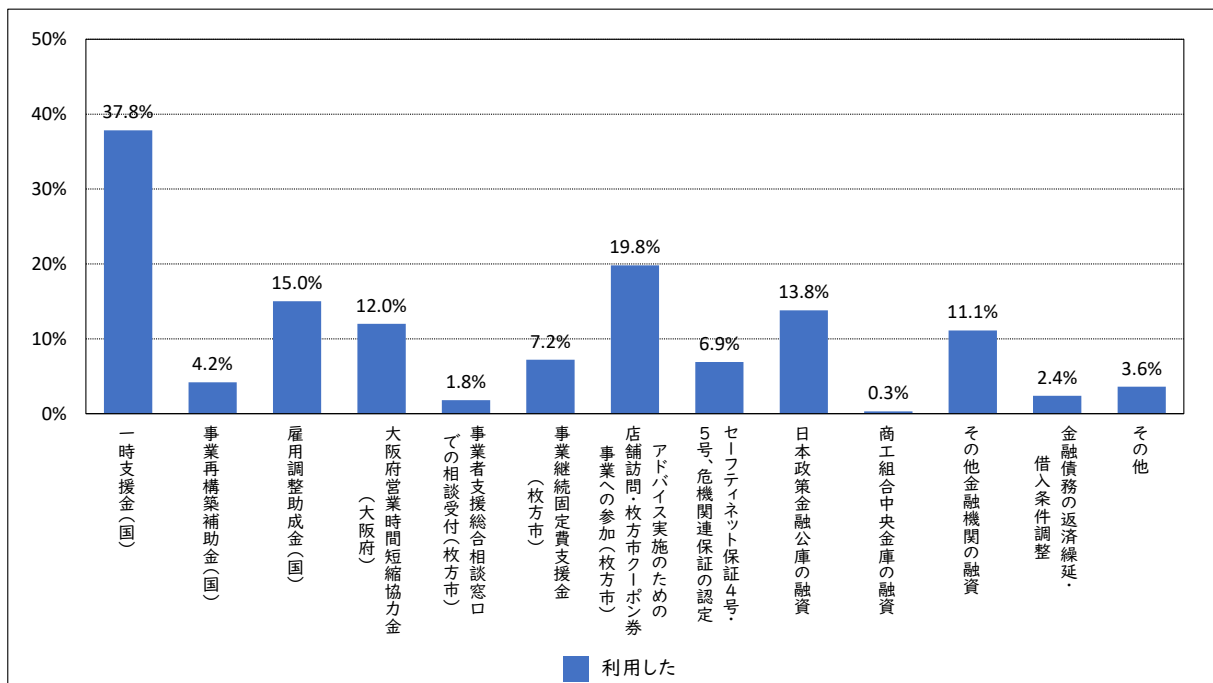
【参考】小規模事業者

中小企業基本法では、商業・サービス業は従業員5名以下、製造業その他は20人以下を小規模事業者と定義している。

本調査では、製造業、建設業は20人未満、卸売業・小売業、医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業及びその他のサービス業は1~3人の事業所を小規模事業者として扱う。

2 利用した支援策

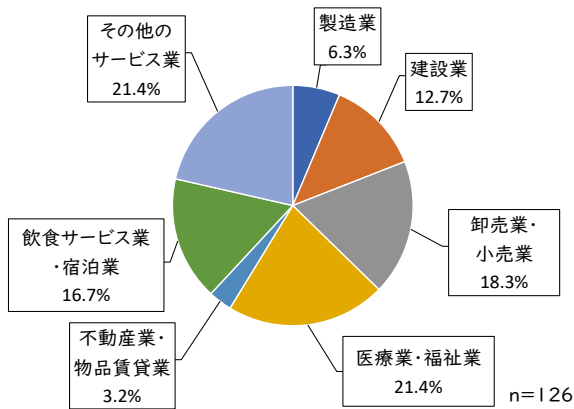
利用したことのある支援策では、「一時支援金(国)」「アドバイス実施のための店舗訪問・枚方市クーポン券事業への参加」「雇用調整助成金(国)」「日本政策金融公庫の融資」「大阪府営業時間短縮協力金(大阪府)」の利用度が高かった。



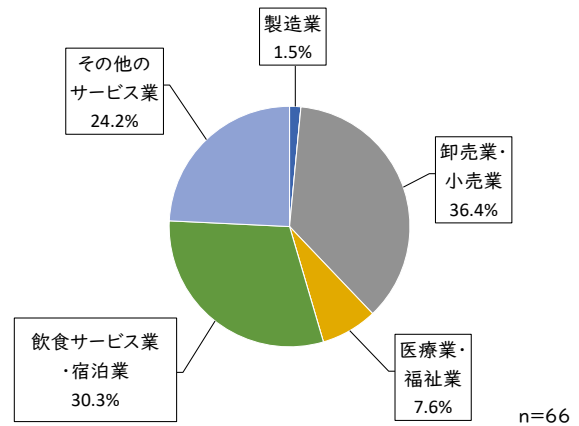
利用率が高かった「一時支援金(国)」「アドバイス実施のための店舗訪問・枚方市クーポン券事業への参加」「雇用調整助成金(国)」「日本政策金融公庫の融資」について、業種別にみると、「一時支援金(国)」はその他のサービス業と医療業・福祉業が21.4%、「アドバイス実施のための店舗訪問・枚方市クーポン券事業への参加」は卸売業・小売業が36.4%、「雇用調整助成金(国)」は医療業・福祉業が30.0%、「日本政策金融公庫の融資」はその他のサービス業が26.0%となっている。

規模別では、「一時支援金(国)」は小規模事業者の利用率(42.3%)が其他企業(31.5%)より高く、「雇用調整助成金(国)」は其他企業の利用率(30.7%)が小規模事業者(5.5%)より高かった。

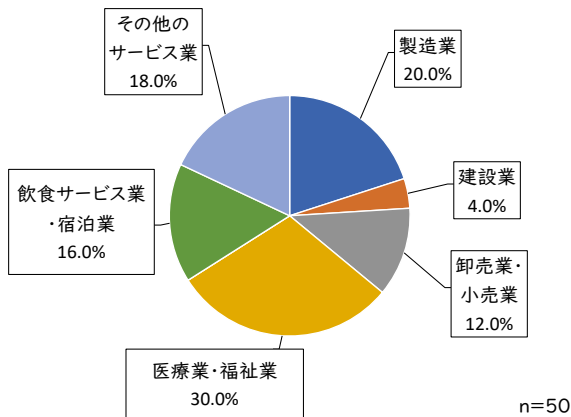
[一時支援金(国)]



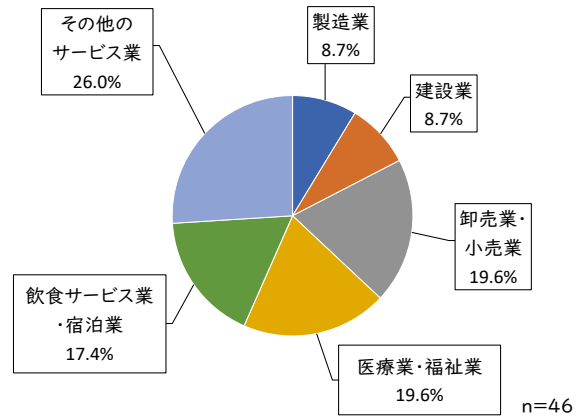
[アドバイス実施のための店舗訪問・枚方市クーポン券事業への参加]



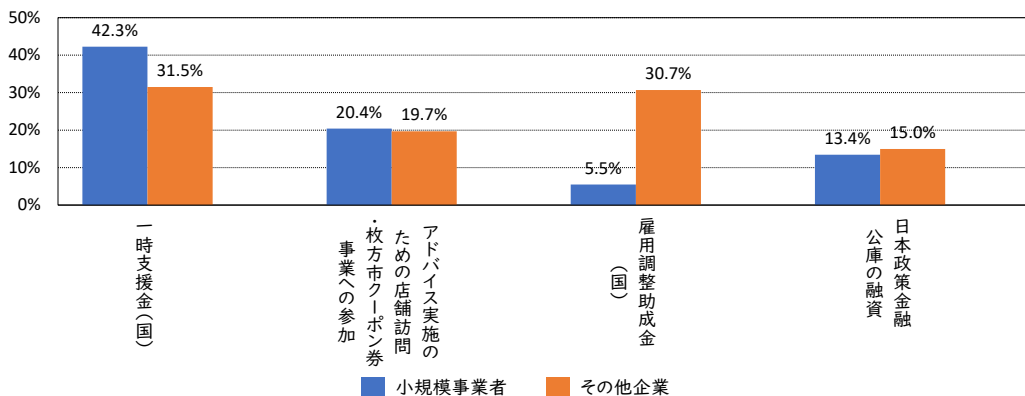
[雇用調整助成金(国)]



[日本政策金融公庫の融資]



[利用した支援策／規模別]

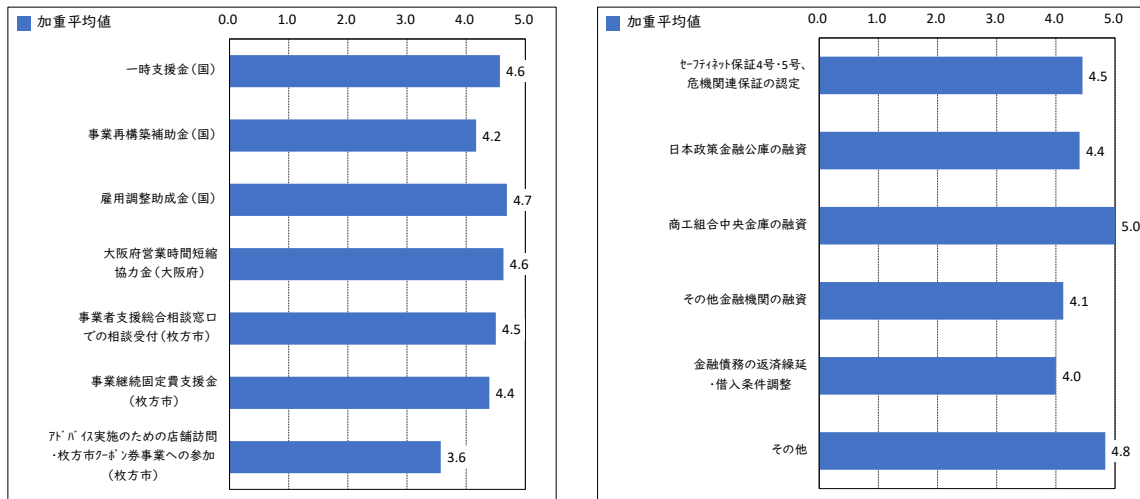


3 支援策の評価

支援策の評価（事業所の回答）を「良かった：5」「やや良かった：4」「どちらでもない：3」「あまり良くなかった：2」「良くなかった：1」として、これに回答数を掛け合わせて、加重平均値を算出すると下表の結果となった。

すべての施策で3点を超えており、概ね評価されていると判断できる。

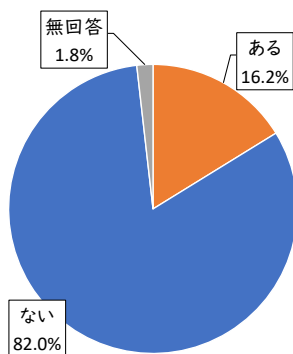
[支援策の評価]



選択肢	ポイント					回答者総数	総pt数	加重平均値
	5 良かった	4 やや良かった	3 どちらでもない	2 あまり良くなかった	1 良くなかった			
一時支援金(国)	80	27	6	1	2	116	530	4.6
事業再構築補助金(国)	7	3	0	1	1	12	50	4.2
雇用調整助成金(国)	37	8	2	1	0	48	225	4.7
大阪府営業時間短縮協力金(大阪府)	22	13	0	0	0	35	162	4.6
事業者支援総合相談窓口での相談受付(枚方市)	3	3	0	0	0	6	27	4.5
事業継続固定費支援金(枚方市)	12	8	3	0	0	23	101	4.4
アドバイス実施のための店舗訪問・枚方市クーポン券事業への参加(枚方市)	17	16	13	7	5	58	207	3.6
セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証の認定	12	6	1	1	0	20	89	4.5
日本政策金融公庫の融資	26	13	4	2	0	45	198	4.4
商工組合中央金庫の融資	1	0	0	0	0	1	5	5.0
その他金融機関の融資	17	6	6	2	1	32	132	4.1
金融債務の返済繰延・借入条件調整	3	3	0	0	1	7	28	4.0
その他	10	2	0	0	0	12	58	4.8

4 廃業を検討する可能性

■廃業を検討する可能性

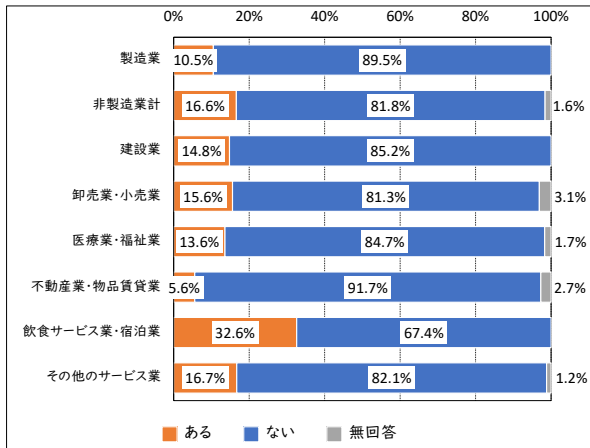


・廃業を検討する可能性について尋ねたところ、「ある」が16.2%、「ない」が82.0%であった。

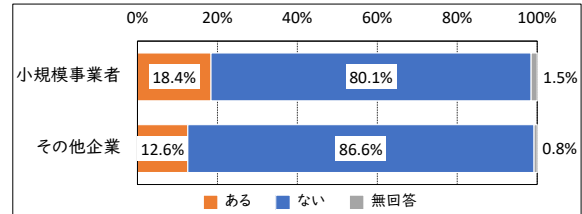
・東京商工リサーチによる全国調査結果では、「ある」が7.2%。枚方市は廃業を検討する事業所の割合が全国の2倍以上であり、厳しい状況に追い込まれている事業所が相対的に多いことが分かった。

廃業を検討する可能性を業種別にみると、「ある」は製造業が 10.5%、非製造業が 16.6%で非製造業の割合が大きく、中でも飲食サービス業・宿泊業 32.6%は、他業種と比較して突出している。規模別では、「ある」は小規模事業者が 18.4%、その他企業が 12.6%であり、小規模事業者の割合が高い。

[廃業を検討する可能性／業種別]

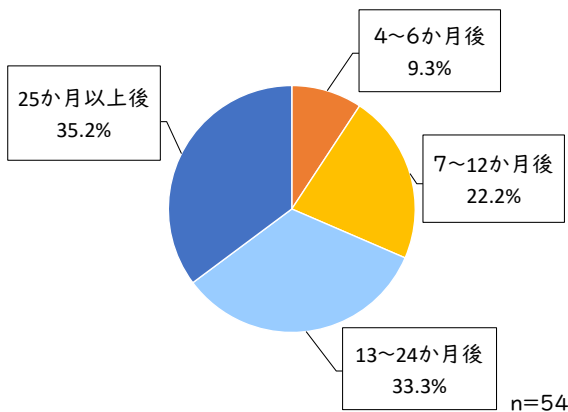


[廃業を検討する可能性／業種別]



※東京商エリサーチによる全国調査(全国 10,828 社:2021 年 6 月)
「飲食・サービス業・宿泊業」35.0%

■ 廃業の時期



- ▶ 廃業を検討する可能性が「ある」と回答した事業所 54 社を対象にその時期を尋ねたところ、「4~6か月後」が 9.3%、「7~12か月後」が 22.2%であった。
- ▶ 東京商エリサーチによる全国調査※では、「6か月以内」が 15.2%、「7~12か月後」が 22.9%となっている。全国調査と比較すると、1年以内と回答した事業所の割合が相対的に少なかった。

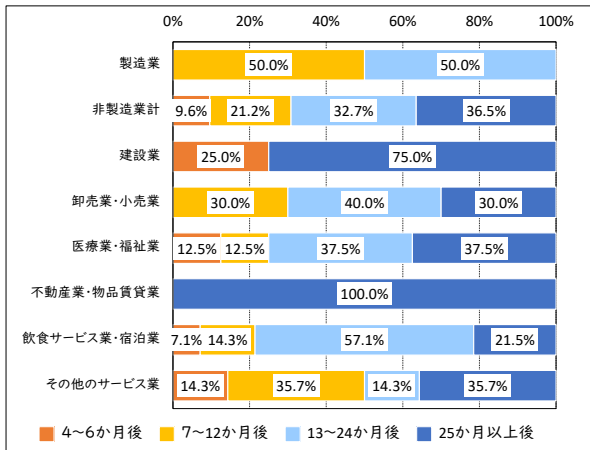
※東京商エリサーチによる全国調査(全国 10,828 社:2021 年 6 月)

廃業を検討する時期について、「1か月以内」が 1.0%、「2~3か月以内」が 2.8%、「4~6か月以内」が 11.3%、「7~12か月以内」が 22.9%、「13~24か月以内」が 33.7%、「25か月以上」が 28.3%という結果であった。

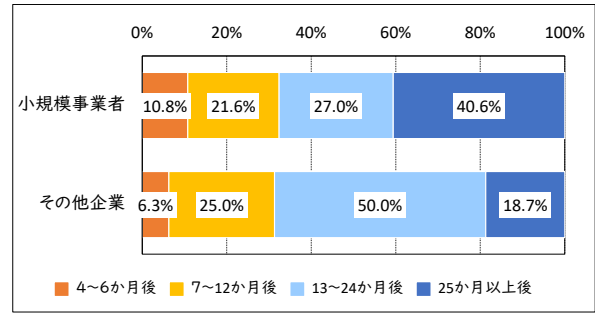
「1年以内に廃業の可能性があると回答した割合を業種別にみると、製造業が50.0%、非製造業が30.8%となっており、非製造業の中では、その他のサービス業が高く50.0%となっている。廃業の検討可能性が高かった飲食サービス業・宿泊業は 21.4%となっている。

1年以内の廃業の可能性について、規模による大きな違いはなかった。

[廃業の時期 / 業種別]



[廃業の時期 / 規模別]

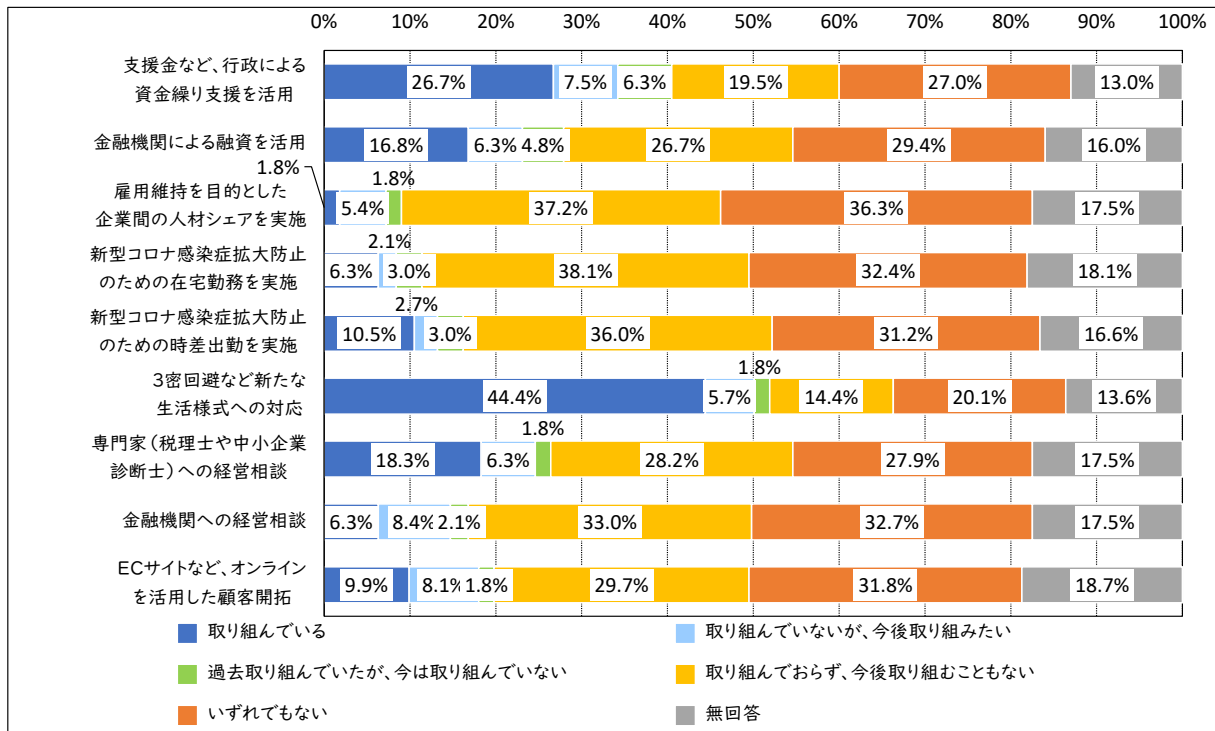


5 事業を継続するための取組

事業を継続するための取組では、「3密回避など新たな生活様式への対応」「支援金など、行政による資金繰り支援の活用」「金融機関による融資を活用」が高く、「取り組んでいないが今後取り組みたい」では、「金融機関への経営相談」「ECサイトなど、オンラインを活用した顧客開拓」が高くなっている。

「3密回避など新たな生活様式への対応」が高い一方、「雇用維持を目的とした企業間の人材シェアを実施」「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施」「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための時差出勤を実施」などは、取組率、注目度ともに低かった。

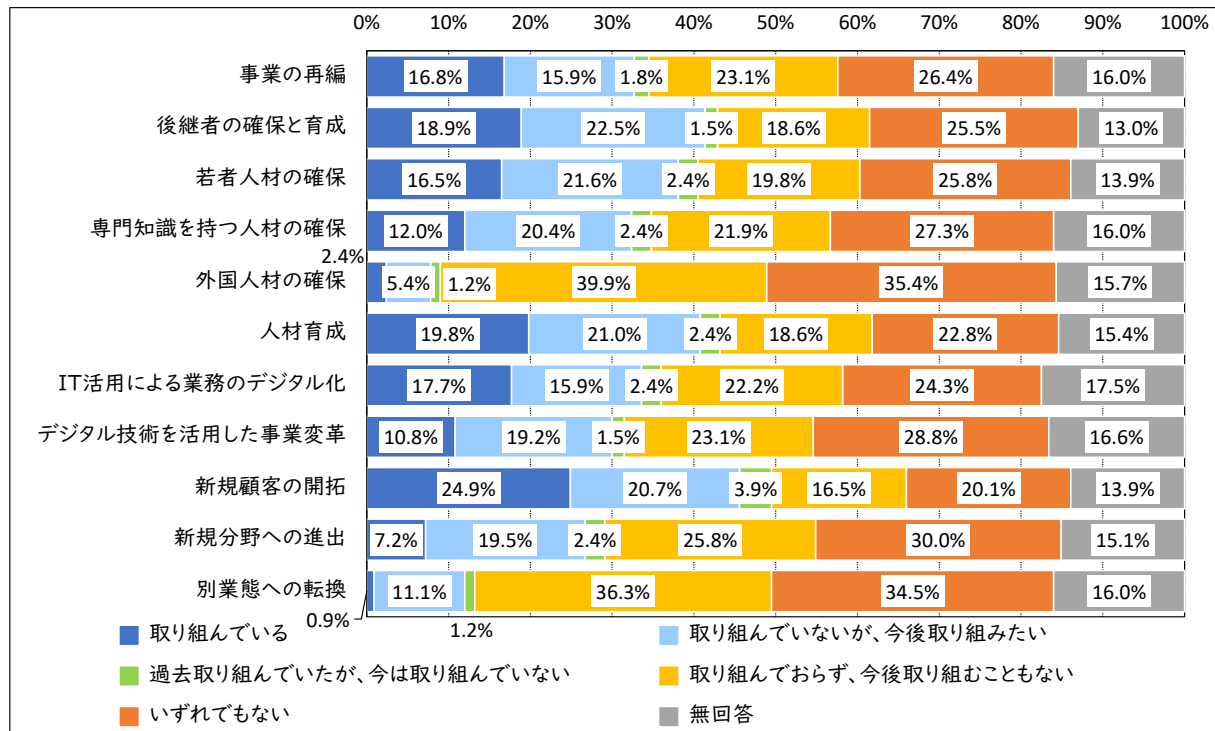
[事業を継続するための取組]



6 コロナ禍が収束した後を見据えた取組

コロナ禍が収束した後を見据えた取組では、「新規顧客の開拓」「人材育成」「後継者の確保と育成」「IT技術による業務のデジタル化」「若者人材の確保」が高く、中でも「新規顧客の開拓」「人材育成」「後継者の確保と育成」「若者人材の確保」は「取り組んでいないが、今後取り組みたい」の割合も高くなっており、市内事業者のニーズが高いことが伺える。

[コロナ禍が収束した後を見据えた取組]



回答者からの声

項目	主な意見
支援策について	
支援策の拡充・継続	<ul style="list-style-type: none"> ●事業継続化給付金などの継続実施を希望する。 [不動産業・物品賃貸業 1～3人] ●消毒類、光熱費、アクリル板等の支援策をお願いしたい。 [飲食サービス業・宿泊業 1～3人] ●家賃の支援策をお願いしたい。 [その他のサービス業 1～3人] ●新たな給付金の追加をお願いします。 [建設業 1～3人]
飲食店以外の支援	<ul style="list-style-type: none"> ●ショッピングモールは営業自粛、外出自粛で顧客も減少しており、小売店は商品が滞留、メーカーは在庫過多で新商品を作れない状況が続いている。支援策の検討をお願いしたい。 [卸売業・小売業 1～3人] ●イベントや結婚式などで扱う商品のため緊急事態宣言の影響を、とても受けている。飲食業以外にも支援をお願いしたい。 [卸売業・小売業 1～3人] ●現状は飲食店、それに関わる企業しか保障対象になっていない。他の業種も対象に加えていただきたい。 [卸売業・小売業 1～3人]
手続きの簡素化・迅速化	<ul style="list-style-type: none"> ●枚方市の支援金を申し込みたいと思い、手続きが複雑、面倒なので諦めた。 [卸売業・小売業 1～3人] ●営業時間短縮等協力金の入金が遅いため、金融機関に借りることになった。第3～5期の入金が未だにない。 [飲食サービス業・宿泊業 1～3人] ●支援金、支援策を申請しやすく。今後も継続して欲しい。 [その他のサービス業 1～3人]
その他の支援策	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやインターネットを活用した営業に取り組みたいが、安全に教えてもらえる方法を知りたい。 [卸売業・小売業 1～3人] ●コロナに対する相談窓口の電話が全く繋がらない。 [卸売業・小売業 30～49人]
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●テイクアウトや通販で売上が少しでもプラスになるよう努めている。 [飲食サービス業・宿泊業 4～9人]
経営課題	
人材不足	<ul style="list-style-type: none"> ●人材不足のため外国人の雇用を検討していたが、コロナの影響で入国できなくなった。 [その他のサービス業 20～29人] ●業種を跨いだ人材紹介など労働力の移動を後押しして欲しい。 [製造業 300人以上]
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●中国との貿易取引が主体だが、行き来ができなくなった。また、モノも入って来ず、やり取りも円滑にできない。 [卸売業・小売業 4～9人] ●新規顧客の開拓のマッチングを希望する。 [卸売業・小売業 4～9人]

※主な意見を要約して記載

今後とも枚方市の産業振興をよろしくおねがいします

枚方市商工だより

発行 枚方市 観光にぎわい部 商工振興課

編集 株式会社グリーンエコ

